

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アクセルマーク株式会社
【英訳名】	AXEL MARK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾下 順治
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 鈴木 啓太
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番2号
【電話番号】	03 - 5354 - 3351
【事務連絡者氏名】	経理財務本部長 鈴木 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	2,257,920	2,587,732	3,200,472
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,023	207,346	385,160
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	11,684	215,887	458,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,433	211,892	515,736
純資産額 (千円)	1,493,483	779,936	998,071
総資産額 (千円)	2,581,209	1,802,772	2,248,534
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.67	49.39	105.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	43.0	43.9

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	16.87	42.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるモバイルインターネットを取り巻く環境は、スマートフォンの出荷台数の増加や格安SIM及び大手通信キャリアの通信サービスの多様化により引き続きスマートフォン利用者の増加傾向が続いております。一方で普及のスピードは徐々に緩やかになってきました。モバイルコンテンツ市場においてはスマートフォンの普及速度と同様に成長速度の鈍化傾向が見られますが、インターネット広告市場は「2016年日本の広告費」（株式会社電通 発表）によるとモバイルシフトが進み、スマートフォン広告が伸長しており、引き続き市場の拡大が見込まれます。

このような市場環境の下、当社は「持続的成長構造の構築」を当連結会計年度の事業戦略に掲げて取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間では「coscrea（コスクレア）」内で公式ライセンスグッズの販売を開始いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,587,732千円（前年同期比14.6%増）、営業損失201,519千円（前年同期は10,616千円の営業利益）、経常損失207,346千円（前年同期は5,023千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失215,887千円（前年同期は11,684千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

(モバイルゲーム事業)

「ワールドクロスサガ -時と少女と鏡の扉-」（以下「ワクサガ」）のスマホ版においては一周年記念イベントやコラボイベントなどの各種施策を実施いたしました。DMM GAMESプラットフォームで「ワクサガ」PC版のサービスを開始したことに加え、「ワクサガ」の海外版となる「馭時之輪」を香港・台湾・マカオにおいて配信許諾先より本格サービスを開始するなどマルチプラットフォーム展開を進めてまいりました。「キングダム -英雄の系譜-」は、各種イベントの実施により、引き続き堅調に推移しております。開発を進めているゲームタイトルは引き続き費用が先行して発生しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,422,192千円（前年同期比37.6%増）、セグメント損失は50,669千円（前年同期は115,833千円のセグメント利益）となりました。

(広告事業)

スマートフォン向けアドネットワークサービス「ADroute」では広告表現の一つであるインフィード広告の展開やリターゲティング広告の機能強化を図ったことにより売上高が伸長いたしました。また、「ADroute」での広告運用のノウハウを活かしたトレーディングデスクなどの新規サービスの展開を行っており、リソースの再配分など社内体制の整備を進めてまいりました。年度末の広告需要期が過ぎたこともあり、前四半期比では減収減益となりましたが、前年同期比では業績が伸びております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,162,472千円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は38,683千円（前年同期比73.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、現金及び預金が209,805千円、売掛金が186,599千円、その他の流動資産が69,440千円減少したこと等により前期末に比べて445,761千円減少し、1,802,772千円となりました。

負債については、買掛金が40,950千円、その他の流動負債が144,554千円減少したこと等により前期末に比べて227,625千円減少し、1,022,836千円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失を215,887千円計上したこと等により、前期末に比べて218,135千円減少し、779,936千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,370,900	4,370,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,370,900	4,370,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,370,900	-	563,900	-	148,821

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,370,000	43,700	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,370,900	-	-
総株主の議決権	-	43,700	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式33株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第24期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第25期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	太陽有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,955	1,138,149
売掛金	437,183	250,584
仕掛品	106,199	66,693
貯蔵品	1,647	1,774
その他	131,074	61,634
流動資産合計	2,024,060	1,518,836
固定資産		
有形固定資産	46,250	56,559
無形固定資産		
のれん	38,263	837
その他	1,877	76,655
無形固定資産合計	40,140	77,492
投資その他の資産	138,082	149,884
固定資産合計	224,473	283,936
資産合計	2,248,534	1,802,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,951	164,001
1年内返済予定の長期借入金	33,000	33,000
未払法人税等	6,924	4,480
賞与引当金	32,335	17,408
その他	325,500	180,946
流動負債合計	602,712	399,836
固定負債		
長期借入金	647,750	623,000
固定負債合計	647,750	623,000
負債合計	1,250,462	1,022,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,900	563,900
資本剰余金	1,117,172	1,117,172
利益剰余金	684,882	900,769
自己株式	25	25
株主資本合計	996,165	780,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,368	4,320
その他の包括利益累計額合計	9,368	4,320
新株予約権	2,872	2,827
非支配株主持分	8,402	1,151
純資産合計	998,071	779,936
負債純資産合計	2,248,534	1,802,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,257,920	2,587,732
売上原価	1,412,322	1,795,174
売上総利益	845,598	792,558
販売費及び一般管理費	834,981	994,077
営業利益又は営業損失()	10,616	201,519
営業外収益		
受取利息	493	100
為替差益	-	1,606
事業譲渡益	830	-
受取手数料	900	1,270
保証金等返還益	-	2,009
その他	121	537
営業外収益合計	2,345	5,524
営業外費用		
支払利息	2,285	4,755
株式上場関連費用	3,880	4,702
投資事業組合運用損	1,526	1,740
その他	246	153
営業外費用合計	7,938	11,351
経常利益又は経常損失()	5,023	207,346
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,023	207,346
法人税、住民税及び事業税	17,783	9,593
法人税等合計	17,783	9,593
四半期純損失()	12,760	216,940
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,075	1,052
親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,684	215,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	12,760	216,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,672	5,048
その他の包括利益合計	7,672	5,048
四半期包括利益	20,433	211,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,357	210,839
非支配株主に係る四半期包括利益	1,075	1,052

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	307,610千円	322,953千円
広告宣伝費	80,285	178,757
のれん償却額	37,496	37,425
賞与引当金繰入額	42,629	44,945
減価償却費	6,312	7,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	7,033千円	8,519千円
のれん償却額	37,496	37,425

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	モバイル ゲーム事業	広告事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,033,218	985,141	2,018,359	239,560	2,257,920	-	2,257,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,203	1,203	-	1,203	1,203	-
計	1,033,218	986,345	2,019,563	239,560	2,259,124	1,203	2,257,920
セグメント利益	115,833	22,365	138,199	28,567	166,767	156,150	10,616

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	138,199
「その他」の区分の利益	28,567
全社費用(注)	156,150
四半期連結損益計算書の営業利益	10,616

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	モバイル ゲーム事業	広告事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,422,192	1,162,472	2,584,665	3,066	2,587,732	-	2,587,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,422,192	1,162,472	2,584,665	3,066	2,587,732	-	2,587,732
セグメント利益又は損失 ()	50,669	38,683	11,986	39,263	51,250	150,269	201,519

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,986
「その他」の区分の損失	39,263
全社費用(注)	150,269
四半期連結損益計算書の営業損失	201,519

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社管理費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成28年9月1日付でコンテンツ事業を譲渡したため、報告セグメントを従来の「モバイルゲーム事業」「広告事業」「コンテンツ事業」の3区分から、「モバイルゲーム事業」「広告事業」の2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	2円67銭	49円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	11,684	215,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	11,684	215,887
普通株式の期中平均株式数(株)	4,370,867	4,370,867

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

アクセルマーク株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎 剛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクセルマーク株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクセルマーク株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。